

平成17年6月 定例市議会

平成17年第2回市議会定例会は、6月14日から27日までの14日間で開かれました。議会関係の選挙・選任案件を除き、総額4億7100万円の一般会計補正予算案や税条例の一部改正案など議案31件が提出され、議員提出の条例改正案の否決1件を除き、意見書案4件とともに、いずれも原案どおり可決しました。

また、人権擁護委員の候補者の推薦や議会選出の監査委員など4件の人事案件に同意しました。

この定例会では、各党派の議員8人が議案や市政全般について質問を行いました。その概要は、次のとおりです。

質問および答弁(要旨)

公立幼稚園・保育所の再整備 (水曜日)

問 来年度以降10年間の統廃合、民間委託など再整備のタイムスケジュールや重点的計画、さらに公立、法人立のバランスや幼稚園の法人委託についての考え方は。

答 公立保育所では、およそ10所から15所程度を社会福祉法人に移管することとし、老朽化が著しく改築整備の緊急度が高い施設については、前期5カ年で重点的に取り組む考えである。

公立幼稚園では、ブロック制による拠点園、障害児教育の拠点園などにより再整備を行い、すべての園を複数年保育にするとともに、現在の園数をおおむね半数程度とする。再整備に当たり、公立としての役割・機能がそれぞれの地域で果たせるよう公私のバランスに配慮し、互いに研さんし合いながら地域全体の教育・保育水準の向上に努めていく。

◆関連質問

- ・就学前施設の再整備について (市民連合)
- ・施設数の減少に伴う職員数の

削減や運営費の節減

(公明党)

・公立幼稚園の再整備について (新政クラブ)



再整備が検討される幼稚園

公立保育所の民間移管 (日本共産党)

問 福山市は、今後10年間を目標に、保育所を10〜15所、民間移管し、幼稚園を半減させる方針である。これには、①多くの保護者が、マスコミ報道で方針を知り、混乱が広がっている。②国や市の財政難を、子どもたちへしわ寄せする。③運営主体が変わり、子ども

の環境の激変が心配されるなど

の問題があり、民間移管や統廃合は、拙速に進めるべきではないと考える。

答 ついては、国に必要な財源措置を求めるとともに、節減される経費総額の見積りと積算根拠を明らかにし、関係者への説明責任、合意のあり方を明らかにすべきではないよう、市長会を通じて要望している。なお、節減される経費の数値を示すのは困難であり、実施に当たっては、保護者などへ適切な説明を行う。

労使協働 (水曜日)

問 市民サービスの向上や職員の意識改革、資質の向上を図ることを目的とし、労使協働を制度化するために、自治体改革推進会議を設置されるが、情報公開やこの会議のあり方、協議項目、また県の見解は。

答 情報公開については、自治体改革推進会議において議論し、施策としての方向性が固まり、市民の代表である議会へも報告をした後に、ホームページ等を活用するなど効果的な手法により実施していきたい。